

会 議 録

会議名 (審議会等名)		平成30年度 第5回相模原市経営評価委員会				
事務局 (担当課)		経営監理課 電話042-769-9240(直通)				
開催日時		平成30年12月7日(金)17時30分~18時50分				
開催場所		相模原市役所 本館2階 第1特別会議室				
出席者	委員	8人(別紙のとおり)				
	市					
	事務局	3人(経営監理課長 他2人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 開 会 2 議 事 (1) 次期さがみはら都市経営指針について				

審 議 経 過

1 開会

定足数及び傍聴者の確認を行い、第5回経営評価委員会を開会した。
主な内容は次のとおり。

2 議事

(1) 次期さがみはら都市経営指針について

事務局より、総合計画審議会における次期総合計画の基本構想(事務局案)や本市を取り巻く現状と課題などについて、説明した。

(以下、質疑応答・意見交換 は委員の発言、 は事務局の発言)

平成31年度以降については、西暦で表す方が適切ではないか。

今後は、庁内の統一的なルールに基づいた表現とする。

日本の将来人口については国が推計値を公表しているが、相模原市では市独自の将来人口推計は行っているのか。

国勢調査の結果などを基に、市独自で2065年までの将来人口推計を行っており、市内の総人口のほか、各区単位でも推計している。

総合計画審議会で次期総合計画を審議する一方、本委員会では、次期都市経営指針と実行計画を審議するのか。

次期総合計画については、現在、総合計画審議会で、将来像や実現に向けた基本姿勢、目指すまちの姿などを示す基本構想の審議が進められている。本委員会では、こうした検討状況も見据えつつ、来年の10月を目途に次期指針案の答申をいただきたい。

本市における転入・転出の傾向はどのようになっているのか。

大学生世代は転入超過であるが、卒業・就職後とともに転出超過となっている。また近年は、住宅購入世代が転出超過傾向となっている。本市全体ではこれまで転入超過傾向が続いているが、その傾向は弱まりつつある。

市が様々な施策を実施している中で、子育て世代が市外に流出している実態について原因を分析し、具体的な対応策を検討する必要がある。

生産年齢人口の中でも子育て世代の転出傾向が強まると、歳入の根幹である市税収入にも影響を及ぼすことになるので、次期指針では、特に子育て世代に焦点をあてた明確で戦略的な考え方を示すべきである。

新たなまちづくりの視点として注目されている、コンパクトシティ(まちの機能を集約した地域の拠点づくり)・プラス・ネットワーク(交通インフラで地域をつなぐ)などについても、次期指針に盛り込む必要があるのではないか。

「第2次さがみはら都市経営指針実行計画」における個々の取組は、現在そのほとんどが概ね計画どおりに進捗しA評価となっているが、人口減少局面に転換する今後

については、目玉がないと言われている相模原の新たなシンボルとなるゲートウェイ機能の構築に向けて、都市経営の視点に立った総合的な評価や課題の抽出も行うことが必要ではないか。

○施策ごとの目標設定と個別の評価だけではなく、本市が目指す歳入・歳出のバランスや市税収入など、さらなる都市経営の推進に向けた全体的な目標も設定する必要があるのではないか。

南区の相模大野駅から北里大学病院の間のバス路線は道路混雑の影響を受けており、定時性の確保が課題である。こうした課題に対して、例えば市電の導入など、市民から夢のある自由な提案を受け入れ、戦略的なまちづくりにつなげてはどうか。過度に財政負担をかけずに工夫して市電を整備することにより、鉄道沿線ににぎわいが生まれ、子育て世代が集まるのではないか。

本市では、市民も含めた検討会議で新しい交通システムについての議論を重ね、新しい交通システム導入基本計画を策定し、現在、新たな交通システムの導入に向けて取り組んでいるところである。

小田急多摩線の延伸は収支採算性に課題があるとされているが、延伸が実現すれば、横浜線や相模線との鉄道ネットワークの強化により利便性が大きく向上し、沿線の開発が進んでまちの活性化につながるのではないか。

一般的に総合計画は、自治体が策定する行政運営の総合的な指針となる計画であり、その性質上、内容に濃淡を付けることは難しい。一方、都市経営指針は、相模原市独自の都市経営の基本的な考え方を示すものであることから、総合計画の推進に向けて歳入・歳出の均衡を図ることを軸としながら、人口減少の問題や子育て世代の流出に対する施策に重点を置いた戦略を示し、こうした施策の方向性が正しいのか総合的に評価を行っていく進行管理が必要ではないか。

いただいたご意見を踏まえ、今後、市内の子育て世代の定住意向の低下や転出超過の原因分析などを行いつつ、こうした課題に対する具体的な施策をどのように位置付けて進捗状況の評価していくのがよいのか、次期総合計画と次期指針の役割分担を整理しながら議論させていただきたいと考えている。

本市では、子育て世代に対して0歳から中学校3年生までの子どもの医療費を助成するなど手厚い支援策を実施しているにも関わらず、なぜ定住意向の増加につながらないのか原因を分析し、若い世代に魅力がある子育てしやすいまちづくりをさらに進めていくことが必要ではないか。

市民アンケート調査の結果では、市に対して今後力を入れてほしい施策として、「高齢者福祉」、「公共交通」、「子育て支援」の順で多いが、年齢階層が若いほど、「子育て支援」に力を入れてほしいという意見が多い。

本市の予測では、2019年度以降人口減少に転じる推計となっているが、子育て世代を中心とした施策を効果的に実施することができれば、一定程度は人口減少率を緩や

かにすることができるのではないか。

○近年、外国人市民が増えていると感じるので、多文化との共生の観点から、今後の外国人の人口動向についても注視していく必要がある。

○本市についてネガティブなイメージを持つ人が多い印象がある。充実している子育て施策や自然など相模原市ならではの魅力について、市内・外の子育て世代を中心に戦略的にPRして、定住促進につなげていくべきではないかと考える。

○今後予定されているリニア中央新幹線の神奈川県駅や圏央道のインターチェンジ周辺における新たなまちづくりなどを通じて、交通ネットワークのさらなる充実や地域経済の活性化、定住促進が期待される。

○市内企業などとの連携をさらに強化し、豊富な水資源をはじめとした自然など相模原市固有の地域資源の活用を進めていただきたい。

○住民基本台帳などを活用して本市の人口動態を分析するとともに、近隣他都市との政策の違いなどを調査・研究し、子育て世代を中心とした効果的な施策の実施につなげることも検討してはどうか。

これらの調査・研究を通じて、行政側では気づきにくい意外な課題が見つかることもあるので、今後、コンパクトなまちづくりを進める中で、市民目線で子育てがしやすい住環境の整備に努めてほしい。こうした取組により、まち全体のバリアフリー化が推進され、高齢者や障害者などを含めた誰もが暮らしやすいまちになることも期待される。

○市では、公共施設マネジメントの取組方針として、公共施設の床面積の20%削減を目標として掲げるとともに、コンパクトシティを推進しているが、これらの検討状況について地図上で比較することはできるか。また、代表的な公共施設の現状を示してもらいたい。

地図上での比較は難しいが、次回以降、主な公共施設の現状と課題についてご説明させていただきたい。

・閉 会

全ての審議が終了し、閉会した。

相模原市経営評価委員会 委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	山口 由紀子	相模女子大学 副学長・ 人間社会学部 教授	委員長	出席
2	川崎 一泰	東洋大学 経済学部 教授		出席
3	出雲 明子	東海大学 政治経済学部 准教授		出席
4	霧生 卓	公認会計士		出席
5	坂本 堯則	相模原市自治会連合会 会長	副委員長	出席
6	山口 恒	相模原商工会議所 青年部会長		欠席
7	大輝 茂	公募委員		出席
8	佐藤 あつ子	公募委員		出席
9	石橋 啓子	公募委員		出席
10	澤塚 正史	公募委員		欠席